平成29年度　事務事業評価シート（詳細）

※平成28年度に実施した事業を評価しています

基本情報

事務事業名	みどりの補助金交付事業									
担当部署	環境部		環境政策課						事業コード	10
所属長	箕輪信一郎								事業区分	ソフト事業
予算事業名	緑化推進								新規・継続	継続
予算事業コード	会計	10	款	04	項	01	目	12	事業開始年度	平成27年度

1．事業の位置付け、関連事業及び法令による実施義務等（Plan）

第四次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）

基本目標(章)	第6章	地球環境にやさしい、豊かな自然とともに生きるまち	法令による実施義務	義務ではない
施策	37	自然共生の推進	根拠となる法令	なし
取組施策	2	緑の創出	その他実施根拠（条例、要綱等）	川越市みどりの補助金交付要綱
関連事業	なし			

2．事業の目的と概要（Plan）

実施主体	補助金
対象（誰・何を対象に）	自己が所有若しくは使用する敷地又は自己が所有する建築物に対して要綱に定める要件に該当する緑化事業を行う者
目的（対象をどのようにしたいか）	みどり豊かな都市景観の形成を図るとともに、地球温暖化対策に役立てるため、民間施設における緑化を推進する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	一定の要件を満たしている、生け垣設置、生け垣設置に伴うブロック塀等の撤去、屋上緑化、壁面緑化及び駐車場緑化を行った者に補助金を交付する。

3．前年度に立てた計画（Plan）

補助金の交付は従前通りに行う。
従前通り、広報川越、川越市ホームページ、行政情報のモニター等に掲載することで、周知を図る。

4．取組実績（Do）

平成28年度は生け垣設置に対し、みどりの補助金を6件(内1件は既存塀撤去補助もあり)交付した。
広報川越、川越市ホームページ、行政情報のモニター等に掲載し、周知を図った。

5．実施にかかるコスト（Do）

（単位:千円）

⑴　支出の部

		26年度	27年度	28年度	29年度(見込額)	備考
人件費	A	734	735	747	747	評価年度の前年度と比較し、20%以上減少したのは、申請件数と補助金額が減少したため。
正規職員（1年間の従事人数）		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
事業費	B	461	539	230	650	
負担金、補助及び交付金		461	539	230	650	
総支出（A＋B）		1,195	1,274	977	1,397	

⑵　収入の部

国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	1,195	1,274	977	1,397
総収入	1,195	1,274	977	1,397

6．指標による分析（Check）

⑴ 活動指標

評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度（予定）	単位当たり費用（下段は前年度）
みどりの補助金交付件数	件	4	8	6	8	162.83
指標の定義・説明	みどりの補助金を交付した件数					159.25
						#DIV/0!
指標の定義・説明						#DIV/0!

⑵ 成果指標

評価指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度目標値	将来目標値		単位当たり費用（下段は前年度）
生け垣設置・既存塀撤去距離数	m	28.0	55.1	（目標）55.0 （実績）68.4	70.0	31年度	70.0	14.28
指標の定義・説明	生け垣設置と生け垣の設置に伴う既存のブロック塀等の撤去距離の合計							23.12
屋上緑化・壁面緑化・駐車場緑化面積	㎡	32.0	94.0	（目標）140.0 （実績）0.0	100.0	31年度	100.0	#DIV/0!
指標の定義・説明	屋上緑化、壁面緑化、駐車場緑化面積の合計							13.55

7．評価（Check）

項目	評価	評価コメント及び課題等
必要性		市が関与することが妥当であるか、時代の潮流や市民ニーズに対して目的や内容が合っているか
	B	市が支援を通じ市民と協働して緑化を推進する必要があるが、今後対象や基準を見直す必要もある。
有効性		施策の目標の達成に貢献しているか
	B	第四次川越市総合計画の取組施策（№48-1）37-2にその趣旨の記載がある事業である。
達成度		設定した活動・成果指標の目標を達成しているか
	C	屋上緑化、壁面緑化、駐車場緑化面積は目標に達してはいない。
効率性		民間委託や指定管理者制度の導入は可能か、コスト削減の余地はあるか、受益と負担（補助）の適正化が図られているか
	A	市内民有地の緑化を推進するにあたり民間委託や指定管理者の導入は、規模やコスト面から導入不可能であり、補助金交付により行う方が効率的である。
総合評価	C	達成度の評価が低いことから、より効果的な周知方法を検討するなど、見直しを図っていく必要がある。

8．今後の方向性及び今後の取組（改善策など）（Action）

今後の方向性	改善
29年度	より効果的な周知方法や申請方法の改善等を検討し、主に生け垣設置、駐車場緑化の申請の増加を図る。
30年度	申請方法などについて随時、検討していく。翌年度には、実績を踏まえ、廃止を含め検討する。

【参考】

⑴ 比較参考値（他市での類似事業の例など）

生け垣設置補助（埼玉県内23市町村）、既存撤去（埼玉県内14市町村）、屋上緑化（埼玉県内4市）、壁面緑化（埼玉県内4市）

⑵ これまでの見直しや改善等の経過

生け垣設置補助金交付制度と屋上緑化・壁面緑化補助金交付制度に駐車場緑化に対する補助金を加え、平成27年度にみどりの補助金交付制度を設置した。